

阪神支部25春闘学習決起集会

少数与党となった今こそ
自民党政治からの大転換を！2025. 4. 2
NO. 685 号全港湾関西地方
阪神支部
大阪市港区築港
1-12-2706-6574-8424
078-303-0800

3月8日、大阪港勤労福祉会館にて阪神支部25春闘学習決起集会を開催しました。

講師には日本共産党衆議院議員のたつみコータロー氏をお招きし「少数与党となった今こそ、自民党政治からの大転換を！」国政報告から政治の現状を知り、国民が主役の政治を」と題して講演をしていただきました。

25春闘は物価高騰を上回る賃上げを



廣渡書記次長

司会に立った廣渡書記次長は「米の価格など物の値上がりは続き、25春闘は物価高騰を上回る賃上げを勝ち取らなければならない正念場である」と話し「我々の生活に政治は密接に関わってくる。自民党による大軍拡のために社会保障を引き下げ、財界の言いなりで労働法制改悪のための労働基準法解体。与党過半数割れの状況ではあるが、政

治の転換へは道半ばである。今日の学習で現状への理解を深めてほしい」と挨拶しました。

春闘勝利に向けて
大きなうねりを
起こす

入江書記次長

続けて入江書記次長から行動提起が行われ、ここまでの25春闘の経過報告があり、同じく物価高騰を上回る賃金の引き上げを求める旨を説明したのち「人手不足解消のために魅力ある港湾にしていかなければならない。そのためには荷主から適正料金を収受し、賃上げに回すよう求めていかなければならない。また、週休2日などの労働環境の整備のために日港協には誠意ある回答を求める」とし、そのためにストライキも視野に入れた交渉への協力を求めました。

また、2018年に統一協定化した「育児・介護休業制度」の改定に向けた小委員会の開催について説明を行い、最後に「阪神支部独自の『見える・聞こえる早朝宣伝行動』や『宣伝カー運行』から春闘勝利に向けて大きなうねりを起こしていこう」と呼びかけました。

兵庫県で起こって
いる問題と
公益通報者保護法

「知事選挙とその原因となった訴えは嘘八百であったのか。公益通報は知事が言ったように公務員失格と言われるようなものだったのか」について国会で取り上げたたつみ氏は「百条委員会で審議され、その結果、訴えに本当のことが入っているため、2022年に施行された公益通報者保護法により処分は違反になる可能性が高いと結論が出たにもかかわらず、斎藤知事は『裁判で決着をつけられたい』と話している。保護法はそもそも公益通報者を保護し、裁判をせずに済むための法ではないか」と訴えました。

デマの拡散は
許されるのか

SNSでN国党の立花氏がデマを拡散し、それを信じた人による竹内議員への嫌がらせや支持者からの疑念にまでつながった問題

(立花氏は竹内議員が逮捕秒読みであるなどのデマを垂れ流し、兵庫県警が公益性に害があると判断し、異例の会見を行って「そのような事実はない」と否定した)では「デマを流す人間がそもそも悪いが、プラットフォーム(You Tubeやインスタグラム等)に責任はないのか。表現の自由はあるが、このようなSNSはアテンションエコノミーといって、広告を広告関心を引く収益構造のためフィルターバブル(関心のあることだけ流れてくるようにする。反対のものは出てこない)などの仕組みがあるため、同じような情報が集まりやすく利用者は信じ込んでしまい、そしてデマが拡散される」と解説しました。

その対策として「EUでは選択肢の提示をプラットフォームに義務付けし、違約金は全世界での売り上げの6%と巨額だが、日本ではそのような義務付けはなく、規約に違反しても違約金は最大で1億円程度である。どちらのほうに効力があるかは明らかだ。日本も法整備等対策しなくては

ならない」と話しました。少数与党で揺れ動く国会と税の問題

国会と税の問題

国会が少数与党になったことで「103万円の壁」が「160万円の壁」になるうとしていることについて「そうだったとしても年収300万円〜600万円での減税額は2万円程度。その程度で本当にいいのか」と呼びかけ「日本共産党は消費税を10%から5%へ引き下げるよう提案している」とし「税の基本は累進性であるが、消費税はそうではなく低所得者ほど負担が大きい。さらに、勤労者ごとの税負担率が年収200万円以下から800万円程度まで同じになっているのは消費税のせいで明らかにおかしい」と税のあり方について問題提起しました。



たつみコータロー衆議院議員

1面からの続き

さらに「『年収1億円の壁』というものがあ

消費税は上げられる一方

突出した軍事費は

アメリカの国益の
ための政策に使わ
れる税金

野党は教育費無償化、年

これについてたつみ氏は

確かに税金を取ればいい」と

しているとし「軍事費はア

アメリカの要求ではGDPの

ことを求めているが、これを削

として「政府は国策として半導

半導体のためのものである

導体は注文ロット数が少な

いうえに煩雑であるため利

益率は低い。そのためアメ

リカの企業はやりたくない

ので日本へ押し付けてい

を年間4兆円削減すること

に合意した。これでは医師

不足や医療崩壊に陥る。2

006年に病院への救急搬

送時にたらいまわしにされ

た患者や妊婦が死亡したと

きは1兆円の削減で起き

た。4兆円の削減でどうな

るか火を見るより明らか

だ」としました。

このように国民生活に必

大阪・関西万博は
中止すべき

また万博開催については

関西地本25春闘 第二回集団交渉(要求提出)

賃上げ原資を確保するた
め適正料金の実効性のあ
る収受を強く要請



大幅な賃上げを強固な意思を持って要請

2月25日、関西地本

おらず、学校の遠足も熱中

症などへの安全を考慮して

10万人分が取りやめ。整備

に13兆円もかけるなら能登

の復興へ回せ。今すぐ中止

にすべき」と訴えました。

最後に組合に対して「下

請法はグループ内では規制

がかからない。実のある法

改正にするために実態を聞

かせてほしい」と忌憚のな

してくるのか目が離せな

い」と注視している旨を伝

えました。

また、国内政治にもふれ

「今後、通常国会では三つ

の山場が繰り広げられるこ

とになると言われている。

一つ目は衆議院の予算委員

会である。二つ目は政治資

金をめぐる企業団体献金の

扱いの結論を出す3月末で

た年末年始の例外荷役に関

しても「今年も不稼働とす

る基本姿勢を示しながら、

対応せざるを得ない作業に

は精励金を含めた500%

を要求している」と述べ、

さらに「労働環境整備を推

進するための各種基金制度

拡充についても要求書に盛

り込んでいる。各事業者に

渡している資料に

要請する」と強固な意思を

持つて要請を行いました。

続いて、樋口書記長によ

る要求額4万円の引き上げ

と統一要求の趣旨説明が行

われ、各支部より要求趣旨

説明と支部突き上げ交渉の

日程等の説明があり、団体

交渉を終えていきました。

執行委員 山本 英生



組合・企業ともに席を埋め尽くす参加者が集った

育児・介護休業法改正

関西地本労使合同学習会



大泉敬次氏

2月25日にアートホテル大阪ベイタワーで行われた地本集団交渉(要求提出)の終了後に育児・介護休業法改正に伴う協定化に向けての「育児・介護休業等関係制度の基礎知識」と題し、社会保険労務士の大泉敬次氏による労使共同の学習会をおこないました。

大泉氏は育児休業について①労働者が1歳未満の子と同居し、養育のため1歳到達まで休業できる制度であり、父母それぞれが原則2回に分けて取得できる②その間の育児休業給付金については、育児開始日から180日間は休業開始時賃金日額×67%で180日以降は50%が支給されると説明しました。

介護休業については①労働者が要介護状態にある対象家族を介護するための休業制度である②対象家族は配偶者、父母、子、配偶者の

の父母、祖父母、兄弟姉妹、孫である③対象家族1人につき通算93日取得できる④その間の介護休業給付金は休業開始時賃金日額×67%×支給日数が支給されると説明しました。

2025年4月からの育児・介護休業法の改正点については①子の看護休暇が小学3年生修了まで拡大したこと②子の看護休暇取得の事由に感染症による学級閉鎖や入学式や卒業式が追加されたこと③3歳未満の子を養育する労働者や要介護状態にある家族を有する労働者への所定労働時間の短縮措置として始業時刻等の変更に加えテレワークが導入されること④介護に直面した、またはこれから直

面する労働者に対し介護休業制度等に関する事項を個別に周知し、取得意向を確認することが義務化されること等を詳しく解説しました。

さらに労働者が介護休業・介護両立支援制度等を申し出ることについて、事業主は要介護状態であることを証明する書類の提出を求めることができるとして①労働者と要介護者との続柄を証明するもの②介護保険の被保険者証③要介護認定の結果通知書④医療従事者や福祉従事者が発行する証明書等があると説明しました。



マイクでアピール(元町駅前)

見える聞こえる春闘 大阪・神戸で宣伝

明書の不備等の理由で制度の利用を認めないことがないように」と事業主側に臨機応変かつ柔軟な対応を求めました。

最後に大泉氏は「協定化に向け労使間で困難な部分執行委員 坪井 雄志

阪神支部25春闘が、2月25日の関西地本本部主導で行われた要求提出を皮切りに始まりました。現時点で既に各分会の1回目の交渉を終えているかと思いますが、支部突き上げ交渉を経てこれから佳境を迎えていくこととなります。

また大阪・神戸の港頭地区を中心に週2回の宣伝力1運行を4月中旬まで行い、港で働く労働者に春闘勝利に向けた機運を高めようと奮闘しています。

なりません。 阪神支部では毎年春闘期間中に「見える聞こえる春闘」として3回の街頭宣伝を展開し、大阪地区では大阪港駅頭、南港、神戸地区では三宮マルイ前、市役所前、JR元町駅前と、広域で国民的諸課題を記載したテキスト付きビラを配布し、道行く人に春闘アピールと組織拡大の取り組みを行っています。

組合員の皆さん、最後まで粘り強く労使交渉を重ね職場の要求実現に向け共に頑張りましょう。

書記次長 入江 友規

日本維新の会が、高校無償化と国民医療費削減を条件に、政府の25年度予算案に賛成した。高校授業料無償化は要望も多いが、医療費を4兆円も削減したら日本の医療が崩壊してしまう。

主張

4兆円削減で 命と健康の危機

維新は、自公との合意文書に国民医療費の削減額として最低4兆円という数字を書き込ませたと「自慢」。社会保障費を削減す

求めていく構えだ。

自公政権の下、国民の暮らしを支える社会保障費は自然増分も圧縮され、医療・介護体制は危機的状况。日本病院会、全日本病院協

25年度予算案 維新が賛成 社会保障費削減で 自公に助け舟

引き上げなどを緊急要望した。介護も同様で、介護報酬引き下げで、在宅介護が崩壊の危機にある。

自公の悪政に手を貸し、国民の命と健康の危機をもたらしているのが維新。 維新は、現役世代の医療

保険料6万円の負担軽減も掲げている。高すぎる保険料を引き下げるために医療・介護を切り捨てるのは本末転倒。国民健康保険や健康保険などへの公費投入を増やすことこそ必要だ。

この現状を打破するために労働者の地位を高め、今春闘での大幅賃上げ実現に向けての運動を組合員全体でさらに大きくしていくかなければ



早朝ビラ配りで春闘宣伝(南港ATC周辺)

第25回全港湾青年対策交流会

全員が主役！
団結の力に！！

第25回全港湾青年対策交流会が豊橋シーパレスで2月22日から24日のスケジュールで開催され、阪神支部青年部からは私と日本高速輸送分会の岩鼻部員の2名で参加しました。

シーパレスに到着し、各地方の活動報告から始まり

ました。

て、全港湾の歴史について鈴木誠一中央執行委員長に講義をしてもらいました。港湾産業別労働から革新荷役、全港湾結成の過程、全港湾の組合員として、などの講義を受けました。

流を深め、横の繋がりを広めて次の世代へと呼びかけていくことが大事かを再確認しました。

力に！！」が選ばれました。今回の青対では各地方での青年部活動に対しての温度差がすごくあると感じました。

分かれ、各地方の代表者会議に出席し、今後の交流集会について各地方で意見を出し合いました。

1日目の学習講義と分散会が終了し、夕食懇談会ではたわいもない会話でしたが大いに盛り上がりました。

2日目は松永中央書記長による全港湾青年部の歴史とこれからの全港湾について学習講義がありました。

青年部について「活動内容は昔も今も変わらない。どうやったら組合員が参加してくれるようなことができるのかを考え、青年層が自ら学習し、活動して行く事が大事だ」と強く訴えかけました。この発言を受け、分散会では全港湾オルグについてと、これからの青年部についての議論をしました。議論する中で、青年部はいかに交



全国の青年部と中央本部からの参加者全員で集合写真

3日目は青年部年間スローガンの発表があり、関西から「全員が主役！団結を



夕食懇親会ではみんなで歌を披露し団結を強める

も、沖縄平和行進は全港湾の青年層の交流集会でもあるのですが、自ら志願する人がなかなかいないという問題があります。

「核兵器の生産が拡散され、世界は危機的な状況にあるが、『持たず・作らず・持ち込ませず』の非核三原則に則り、神戸港では決議から50年間核積積載船を入港させずにきた。ひとたび

武力行使が行われ核兵器が使用されれば人類のみならず生物存続の危機に陥る。核廃絶を求める声は世界で大きくなるばかりだが、一部の国会議員などから非核『神戸方式』に対する攻撃もあり、状況は厳しさを増している。しかし多くの地方自治体は非核都市宣言を行っている。それらを守るべく市民運動を大いに展開していくためにも50年の節目を迎える神戸から発信していきたい」と力強く参加者に訴えました。

その後紹介された久元市長からのメッセージでは「誰もが安心して暮らせる街を目指すため、神戸港の非核を尊重し、恒久的な平和を目指す」との宣言がありました。

続けて行われた国際パネ

「日本共産党平和運動局長」、イ・ジュンキュ氏（韓国フォーラム平和共感研究員）、津川知久氏（兵庫県原水協筆頭代表理事）の三者によるディスカッションが行われました。

この討論で感じたことは世界でも広い地域で多くの人が非核を希求していることです。抑止を理由として核兵器を持つ国は増えていますが、戦争となり核兵器が使用されれば全てが無に帰すことになるため、そうならないようにやはり非核を世界に広げていくしかないのです。

そのためには非核「神戸方式」を守り、伝えることがこれからも大切になってきます。51年目から新たに踏み出していく年にしましょう。

副委員長 道下 拓也

分かるかな？
懸賞クイズ

【問題】
「9 1 3 6」

上の4つの数字を並べ替え、できるだけ小さい数字を作ってください。

ヒント
数字の向きは自由に変えられます。

684号は1名の方から応募があり、正解でした。

以下の方にQUOカードを進呈します。

松井 謙一（三林）

685号の締め切り日は4月30日（水）です。
ふるってご応募ください。

FAX：06-6572-0914